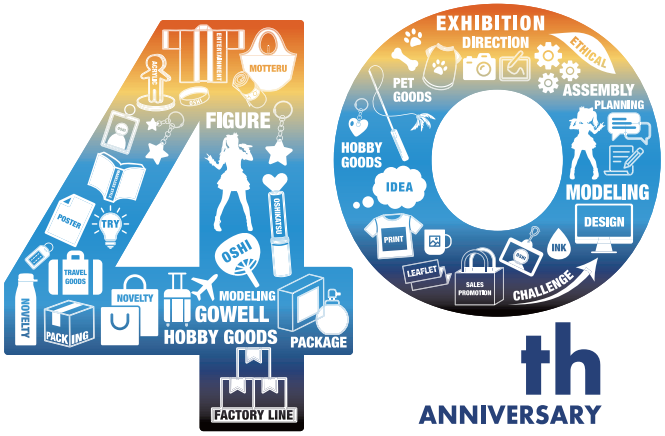
第４０期
定時株主総会
招集ご通知

2025年9月1日から2026年8月31日まで



TRANSACTION

開催日時　2026年11月27日（金曜日）午前10時
受付開始　午前9時30分

開催場所　東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号
渋谷ソラスタ　コンファレンス［4階］

議　案　第1号議案　監査等委員でない取締役4名選任の件
第2号議案　監査等委員である取締役4名選任の件

目　次

- 第４０期定時株主総会招集ご通知
- 株主総会参考書類
- 事業報告

インターネット等又は書面による議決権行使期限
2026年11月26日（木曜日）午後7時まで

株式会社トランザクション
証券コード：7818

（証券コード 7818）
2026年11月５日

東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
株式会社トランザクション
代表取締役会長　石　川　　諭

株主各位

第40期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第40期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、以下のインターネット上の各ウェブサイトに電子提供措置事項を掲載しております。**なお、当社は株主総会前の2026年11月26日（木曜日）に有価証券報告書を開示予定ですので、あわせてご覧ください。**

当社ウェブサイト
https://www.trans-action.co.jp/ir/meeting.html

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

上記の東証ウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

　当日のご出席に代えて、インターネット等又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年11月26日（木曜日）午後７時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時		2026年11月27日（金曜日）午前10時　（受付開始 午前９時30分）
２．場　　所		東京都渋谷区道玄坂一丁目21番１号　渋谷ソラスタ コンファレンス［４階］
３．目的事項	**報告事項**	１．第40期（2025年９月１日から2026年８月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 ２．第40期（2025年９月１日から2026年８月31日まで）計算書類の内容報告の件
	決議事項	第１号議案　監査等委員でない取締役４名選任の件 第２号議案　監査等委員である取締役４名選任の件

以　上

株主総会招集に関するご案内事項

◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。
　なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておらず、「第40期定時株主総会招集ご通知（電子提供措置事項のうち記載を省略した事項）」としてインターネット上の当社及び東証のウェブサイトに掲載しております。
　①事業報告のうちの一部
　②連結計算書類及び計算書類
　③監査報告書
　なお、監査等委員会及び会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。
◎電子提供措置事項に修正の必要が生じた場合は、その旨、修正前及び修正後の事項を当社及び東証ウェブサイトに掲載させていただきます。
◎本株主総会の決議結果は、書面による決議通知のご送付に代えて、本株主総会終了後、当社ウェブサイトに掲載させていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

議決権行使のお願い

株主総会における議決権は、株主の皆さまに当社の経営にご参加いただく重要な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権の行使をお願い申し上げます。

インターネット等による議決権行使

■ QRコードを読み取る方法　　■ ログインID・仮パスワードを入力する方法

上記のいずれかの方法により議決権を行使ください。

行使期限　2026年11月26日（木）午後７時まで

スマートフォンによる行使方法

議決権行使書用紙に記載されたQRコードを読み取る

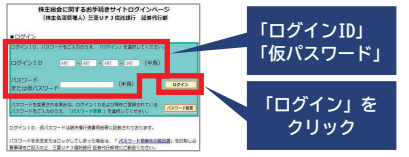


（QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

パソコン等による行使方法

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスする
https://evote.tr.mufg.jp/

2 ログインする
お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力し、「ログイン」をクリック



以降は画面の指示に従って議案に対する賛否をご入力ください。

議決権電子行使
プラットフォームについて

機関投資家の皆さまは、株式会社ＩＣＪが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ先
三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部（ヘルプデスク）
0120-173-027　（受付時間　午前 9 時 から 午後 9 時 まで　通話料無料）

書面による議決権行使

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

行使期限　2026年11月26日（木）午後７時到着

株主総会へ出席

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時　2026年11月27日（金）午前10時

◎ご返送いただいた議決権行使書用紙において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとしてお取り扱いいたします。
◎インターネット等と書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
◎インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコンとスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、同様に最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

株主総会参考書類

第１号議案　監査等委員でない取締役４名選任の件

監査等委員でない取締役４名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員でない取締役４名の選任をお願いするものであります。なお、当社監査等委員会は、各候補者の当事業年度における業務執行状況等を勘案し、全ての候補者について適任であると判断しております。

監査等委員でない取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号 1

再任

男性



いしかわ　さとし
石川　諭

（1961年10月13日生）

所有する当社株式の数
12,207,800株

取締役会への出席状況
（20回／20回　100%）

報酬委員会への出席状況
（４回／４回　100%）

略歴、地位及び担当

1984年４月	㈱ジュン入社
1987年１月	当社設立　代表取締役社長
2008年５月	㈱Ｔ３デザイン　取締役会長（現任）
11月	㈱トランス　取締役会長（現任）
	㈱トレードワークス　取締役会長（現任）
2010年４月	㈱クラフトワーク　取締役会長（現任）
2019年10月	当社　報酬委員会委員長（現任）
2022年11月	当社　代表取締役会長（現任）
2023年５月	当社　サステナビリティ委員会委員（現任）
2026年３月	㈱サウザンド　取締役会長（現任）
	㈱アリスグリント　取締役会長（現任）

重要な兼職の状況

㈱トランス	取締役会長
㈱トレードワークス	取締役会長
㈱クラフトワーク	取締役会長
㈱Ｔ３デザイン	取締役会長
㈱サウザンド	取締役会長
㈱アリスグリント	取締役会長

監査等委員でない取締役候補者とした理由

石川諭氏は、当社の創業者として当社設立時から代表取締役を務め、時代の先を読む視点を持って当社及び当社グループをリードしてきました。同氏は、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など、当社グループ全体の企業価値向上に資するべく役割を務めており、引き続き当社取締役として適任であると判断いたしました。

候補者番号 2

再任

男性



ち　ば　　けいいち
千葉　啓一

（1965年10月24日生）

所有する当社株式の数
508,600株

取締役会への出席状況
（20回／20回　100%）

略歴、地位及び担当

1989年10月	㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコエンターテイメント）入社
2001年10月	当社入社　企画課長
2003年６月	㈱トレードワークス　営業部長
2005年９月	同社　執行役員営業本部長
2007年７月	同社　取締役事業本部長
８月	当社　取締役
	㈱トランス　取締役（現任）
2008年１月	㈱トレードワークス　代表取締役社長（現任）
2019年９月	㈱クラフトワーク　取締役（現任）
11月	当社　常務取締役
2020年11月	当社　専務取締役
2022年11月	当社　代表取締役社長（現任）
	㈱Ｔ３デザイン　取締役（現任）
2023年５月	当社　サステナビリティ委員会委員長（現任）

重要な兼職の状況

㈱トレードワークス	代表取締役社長
㈱トランス	取締役
㈱クラフトワーク	取締役
㈱Ｔ３デザイン	取締役

監査等委員でない取締役候補者とした理由

千葉啓一氏は、2022年11月より代表取締役を務め、併せて当社グループの主要事業会社である株式会社トレードワークスの代表取締役として、強いリーダーシップを発揮しております。同氏は、長年の経験により、グループ企業経営及び事業会社の運営にかかる豊富な見識、実績を有しており、引き続き当社取締役として適任であると判断いたしました。

候補者番号
3
再任
男性



きたやま　よしなり
北山　善也
（1965年４月９日生）

所有する当社株式の数
177,500株

取締役会への出席状況
（20回／20回　100%）

略歴、地位及び担当

1988年４月　野村證券㈱（現野村ホールディングス㈱）入社
2015年６月　当社入社　執行役員社長室長
11月　当社　取締役経理部・経営企画部・財務部・総務部・システム部担当
2016年９月　当社　取締役経理部・経営企画部・総務部・システム部担当
2016年11月　㈱クラフトワーク　取締役（現任）
㈱Ｔ３デザイン　取締役（現任）
2018年９月　当社　取締役経理部・経営企画部・人事部・総務部・システム部担当（現任）
2023年５月　当社　サステナビリティ委員会委員（現任）

重要な兼職の状況

㈱クラフトワーク　取締役
㈱Ｔ３デザイン　取締役

監査等委員でない取締役候補者とした理由

北山善也氏は、2015年11月に取締役に就任し、当社及び当社グループの管理部門を率い、強いリーダーシップを発揮しております。同氏は、前職を含めた長年の経験により、これらの管理部門全般の統括にかかる豊富な見識、実績を有しており、引き続き当社取締役として適任であると判断いたしました。

候補者番号
4
再任
女性



いぐち　ゆきこ
猪口　祐紀子
（1965年10月９日生）

所有する当社株式の数
117,600株

取締役会への出席状況
（20回／20回　100%）

略歴、地位及び担当

1988年４月　㈱丸井（現㈱丸井グループ）入社
2008年５月　㈱Ｔ３デザイン　代表取締役社長
2016年11月　㈱トランス　取締役
2018年11月　当社　取締役（現任）
2019年３月　㈱トランス　代表取締役社長（現任）
㈱トレードワークス　取締役（現任）
㈱Ｔ３デザイン　取締役
2023年５月　当社　サステナビリティ委員会委員（現任）
９月　㈱Ｔ３デザイン　代表取締役社長
2026年３月　㈱サウザンド　取締役（現任）
㈱アリスグリント　取締役（現任）
９月　㈱Ｔ３デザイン　取締役（現任）

重要な兼職の状況

㈱トランス　代表取締役社長
㈱トレードワークス　取締役
㈱Ｔ３デザイン　取締役
㈱サウザンド　取締役
㈱アリスグリント　取締役

監査等委員でない取締役候補者とした理由

猪口祐紀子氏は、当社グループの主要事業会社である株式会社トランスの代表取締役を担っております。同氏は、幅広い経験により、グループ企業経営及び事業会社の運営にかかる豊富な見識、実績を有しており、引き続き当社取締役として適任であると判断いたしました。

（注）１．各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
２．当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の監査等委員でない取締役及び監査等委員である取締役の全員であります。各取締役は、保険料総額の6.4%に相当する金額を、それぞれの取締役の報酬等の総額の割合に応じて負担しております。当該保険契約は、被保険者が業務につき行った行為に起因して損害賠償請求を提起された場合に負う損害を填補するものであり、１年ごとに契約更新しております。監査等委員でない取締役候補者が再任された場合は、各氏は引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時も同内容での更新を予定しております。

第２号議案　監査等委員である取締役４名選任の件

監査等委員である取締役４名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役４名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

再任

社外

独立

男性



おおもり　かずゆき

大森　和幸

（1959年11月18日生）

所有する当社株式の数

－株

取締役会への出席状況

（20回／20回　100%）

監査等委員会への出席状況

（14回／14回　100%）

報酬委員会への出席状況

（４回／４回　100%）

監査等委員である社外取締役としての就任期間

２年

略歴、地位及び担当

1983年４月	㈱丸井（現㈱丸井グループ）入社
2004年４月	同社　広報部課長
2005年４月	同社　財務部財務課長
2007年４月	同社　CSR推進部環境・CSR担当課長
2013年４月	㈱エムアンドシーシステム　アウトソーシング事業部長
2020年４月	公益財団法人青井奨学会　事務局（出向）
2022年10月	同財団法人　事務局長（出向）
2024年11月	当社　監査等委員（常勤）である社外取締役（現任）
	㈱トランス　監査役（現任）
	㈱トレードワークス　監査役（現任）
	㈱クラフトワーク　監査役（現任）
	㈱Ｔ３デザイン　監査役（現任）
	上海多来多貿易有限公司　監事（現任）
	当社　報酬委員会委員（現任）
	当社　サステナビリティ委員会委員（現任）
2026年３月	㈱サウザンド　監査役（現任）
	㈱アリスグリント　監査役（現任）

重要な兼職の状況

㈱トランス	監査役	上海多来多貿易有限公司	監事
㈱トレードワークス	監査役	㈱サウザンド	監査役
㈱クラフトワーク	監査役	㈱アリスグリント	監査役
㈱Ｔ３デザイン	監査役		

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

大森和幸氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、環境問題、CSR推進や財務における豊富な実務経験を有しており、当該知見を活かして取締役の職務遂行に対する監督、助言等をいただくことにより、当社経営の健全性・適正性の確保に資することを期待するためであります。なお、同氏は会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

候補者番号
2

再任
社外
独立
男性



檪本　健夫（とちもと　たけお）

（1965年１月１日生）

所有する当社株式の数
8,500株

取締役会への出席状況
（20回／20回　100%）

監査等委員会への出席状況
（14回／14回　100%）

報酬委員会への出席状況
（４回／４回　100%）

監査等委員である社外取締役としての就任期間
８年

略歴、地位及び担当

1988年４月　日本銀行入行
2003年10月　あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所
2007年５月　公認会計士登録
2009年１月　とちもと公認会計士事務所設立
　所長・代表公認会計士（現任）
2011年７月　㈱クレド設立　代表取締役（現任）
2015年５月　スター・マイカ㈱　社外監査役
2016年２月　スター・マイカ㈱　社外取締役（監査等委員）
　11月　㈱高滝リンクス倶楽部　取締役
2018年11月　当社　監査等委員である社外取締役（現任）
2019年３月　㈱Ｒｉｄｇｅ－ｉ　社外監査役
　10月　当社　報酬委員会委員（現任）
2022年５月　㈱Ｒｉｄｇｅ－ｉ　社外取締役（監査等委員）（現任）

重要な兼職の状況

とちもと公認会計士事務所　所長・代表公認会計士
㈱クレド　代表取締役
㈱Ｒｉｄｇｅ－ｉ　社外取締役（監査等委員）

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

檪本健夫氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、銀行員及び公認会計士としての豊富な経験等に基づき、当社経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただくことにより、当社経営の健全性・適正性の確保に資することを期待するためであります。

候補者番号
3

再任
社外
独立
女性



松尾　祐美子（まつお　ゆみこ）

（戸籍上の氏名　吉村　祐美子）

（1965年１月13日生）

所有する当社株式の数
3,200株

取締役会への出席状況
（20回／20回　100%）

監査等委員会への出席状況
（14回／14回　100%）

監査等委員である社外取締役としての就任期間
６年

略歴、地位及び担当

1990年４月　第二東京弁護士会登録
　アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所（現アンダーソン・毛利・友常法律事務所）入所
1995年９月　米国ニューヨーク州弁護士資格取得
1997年６月　平川・佐藤・小林法律事務所（現シティユーワ法律事務所）入所
2010年１月　神奈川県弁護士会登録
　弁護士法人港国際法律事務所入所
2016年６月　㈱エス・ディー・エス バイオテック　社外取締役（監査等委員）
2018年12月　トライアンフィールドホールディングス㈱　社外取締役（現任）
2020年６月　川澄化学工業㈱（現SBカワスミ㈱）　社外取締役（監査等委員）
　11月　当社　監査等委員である社外取締役（現任）
2022年８月　シグマ光機㈱　社外取締役
2023年６月　公益財団法人日本陸上競技連盟　監事（現任）
2024年７月　千代田化工建設㈱　社外取締役（監査等委員）（現任）
2025年１月　みなとみらい法律事務所　共同代表　（現任）
　９月　一般財団法人東京マラソン財団　理事　（現任）

重要な兼職の状況

みなとみらい法律事務所　共同代表
トライアンフィールドホールディングス㈱　社外取締役
公益財団法人日本陸上競技連盟　監事
千代田化工建設㈱　社外取締役（監査等委員）
一般財団法人東京マラソン財団　理事

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

松尾祐美子氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、弁護士としての専門的な知見と豊富な実務経験を有し、多くの企業へ独立した立場から経営に対する助言、監督を実践してきた経験から、当社経営に対しても監督強化を実践することが十分に期待できるためであります。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

候補者番号

4

再任

社外

独立

女性



伊藤（いとう）　優子（ゆうこ）

（1962年６月２日生）

所有する当社株式の数

- 株

取締役会への出席状況

（15回／15回　100%）

監査等委員会への出席状況

（10回／10回　100%）

監査等委員である社外取締役としての就任期間

１年

略歴、地位及び担当

1986年３月　㈱丸井（現㈱丸井グループ）入社
2007年10月　同社　建築部長
2012年４月　㈱エイムクリエイツ　取締役
2014年４月　㈱丸井グループ　執行役員建築部長
2018年４月　同社　執行役員グループデザインセンター長兼建築部長
2019年４月　㈱エイムクリエイツ　常務取締役
６月　㈱丸井グループ　取締役
2022年４月　㈱エイムクリエイツ　取締役社長
2025年４月　同社　取締役シニアアドバイザー（現任）
11月　当社　監査等委員である社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

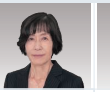
㈱エイムクリエイツ　取締役シニアアドバイザー

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

伊藤優子氏を監査等委員である社外取締役候補者とした理由は、企業経営者としての豊富な実務経験を有しており、当該知見を活かして取締役の職務遂行に対する監督、助言等をいただくことにより、当社経営の健全性・適正性の確保に資することを期待するためであります。

（注）１．各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
２．各候補者は、社外取締役候補者であります。
３．伊藤優子氏は、2025年11月27日開催の第39期定時株主総会におきまして新たに監査等委員である取締役に選任され、就任したため、同氏については、監査等委員である取締役就任後に開催された取締役会及び監査等委員会への出席状況を記載しております。
４．当社は、候補者大森和幸氏、櫟本健夫氏、松尾祐美子氏及び伊藤優子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、本総会において大森和幸氏、櫟本健夫氏、松尾祐美子氏及び伊藤優子氏が社外取締役に再任された場合、引き続き独立役員とする予定であります。
５．当社は、定款第33条第２項において、会社法第427条第１項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めていることから、これに基づき、候補者大森和幸氏、櫟本健夫氏、松尾祐美子氏及び伊藤優子氏が監査等委員である取締役に再任された場合は、各氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、10,000千円と会社法第425条第１項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。
６．当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の監査等委員でない取締役及び監査等委員である取締役の全員であります。各取締役は、保険料総額の6.4%に相当する金額を、それぞれの取締役の報酬等の総額の割合に応じて負担しております。当該保険契約は、被保険者が業務につき行った行為に起因して損害賠償請求を提起された場合に負う損害を填補するものであり、１年ごとに契約更新しております。監査等委員である取締役候補者が再任された場合は、各氏は引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時も同内容での更新を予定しております。

（参考）第１号議案及び第２号議案承認後の取締役のスキルマトリクス

		監査等委員でない取締役				監査等委員である取締役			
									
地位		代表取締役会長	代表取締役社長	取締役	取締役	社外取締役（常勤）	社外取締役	社外取締役	社外取締役
氏名		石川 諭	千葉 啓一	北山 善也	猪口 祐紀子	大森 和幸	櫟本 健夫	松尾 祐美子	伊藤 優子
性別		男性	男性	男性	女性	男性	男性	女性	女性
社外取締役・独立役員						社外 独立	社外 独立	社外 独立	社外 独立
会議体及び委員会の構成	取締役会（★は議長）	★	●	●	●	●	●	●	●
	監査等委員会（★は委員長）					★	●	●	●
	報酬委員会（★は委員長）	★				●	●		
	サステナビリティ委員会（★は委員長）	●	★	●	●	●			
取締役の保有する主な知見と経験	経営（社長）	●	●		●		●		●
	営業・マーケティング	●	●		●	●			●
	ｅコマース	●	●		●				
	新規事業開発	●	●						
	製品企画・開発	●	●						
	生産・調達・ロジスティクス	●	●						
	ESG・サステナビリティ・多様性	●	●	●	●	●		●	●
	リスクマネジメント	●	●	●	●		●	●	
	法務・コンプライアンス			●				●	
	財務・会計			●		●	●		
士業等の資格							公認会計士	弁護士・米国NY州弁護士	

（注）上記の一覧は、各取締役が保有する知見や経験の全てを表すものではなく、主なものに「 ● 」をつけております。

知見・経験の詳細

経営（社長）	企業経営（社長）の経験
営業・マーケティング	営業、マーケティングの知識や経験
ｅコマース	ｅコマースの知識や経験
新規事業開発	変化への対応力、新規事業を開発するスキル
製品企画・開発	変化への対応力、新製品を企画・開発するスキル
生産・調達・ロジスティクス	生産・生産管理、加工、物流などの海外調達に関する知識や経験
ESG・サステナビリティ・多様性	ESG、サステナビリティ、多様性への理解
リスクマネジメント	リスクマネジメントの知識や経験
法務・コンプライアンス	法律の知識、コンプライアンスに関する知識や経験
財務・会計	財務・会計等の知識や経験

以上

事業報告（2025年９月１日から2026年８月31日まで）

1 企業集団の現況に関する事項

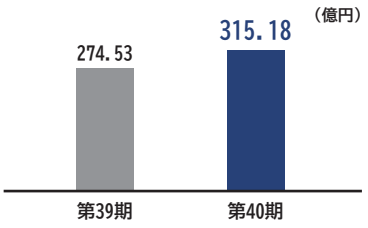
（１）事業の経過及びその成果

当社グループは、2025年10月15日に公表いたしました５か年の「第５次中期経営計画（2026年８月期～2030年８月期）」の達成に向けて、初年度である当期においては、「ｅコマース事業／エンタメ（IP）事業の拡大」「エコプロダクツ／気候変動対策・防災製品／トラベル関連製品／ペットウェア・関連製品の強化」「セールスプロモーションにおけるトレンド需要の獲得」「自社工場の強化」の４つの重点戦略を推進し、初年度の計画達成に向けて、社会環境や消費動向の変化を逃すことなく適時適切に捉え、新製品の投入や顧客企業の開拓、関係強化に努めました。また、中東情勢の影響への対応につきましては、一定の割合での為替予約、原材料の確保、半製品を含めた在庫の積み増しを実施したことにより、第３四半期以降の業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当期の売上高は、315億18百万円(前期比40億65百万円、14.8%の増加)と過去最高となりました。営業利益は、第５次中期経営計画達成に向けた人財の増強による人件費、M&A関連等の一過性の費用を計上いたしましたが、売上高の伸長による売上総利益の確保及び販売費及び一般管理費において計画的な支出に努め、63億99百万円(同６億92百万円、12.1%の増加)となり、経常利益は65億90百万円(同５億78百万円、9.6%の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は、引き続き社員の処遇向上に積極的に取り組んだことから、当期においても賃上げ促進税制の適用により税負担が１億１百万円軽減され、45億29百万円(同４億51百万円、11.1%の増加)となりました。

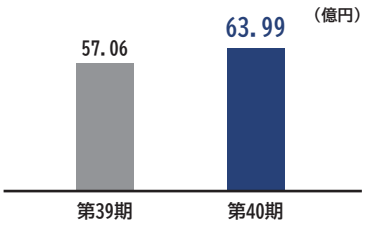
売上高（連結）

315.18億円　前期比 +14.8%



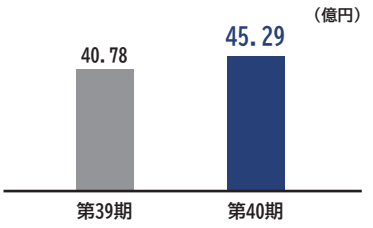
営業利益（連結）

63.99億円　前期比 +12.1%



親会社株主に帰属する当期純利益（連結）

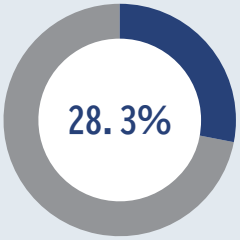
45.29億円　前期比 +11.1%



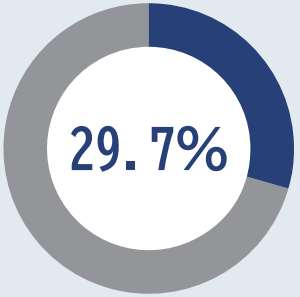
eコマース事業

eコマース事業
売上高及び売上構成比

第39期　77.77億円



第40期　93.72億円



■当期の取り組み

当期においてはｅコマース事業の拡大を重点戦略とし、BtoBの主力サイトである「MARKLESS　STYLE」のオープン化※及び来期の本格稼働に向けた対応、新たな５つの専門サイトの立ち上げに向けた準備に注力いたしました。

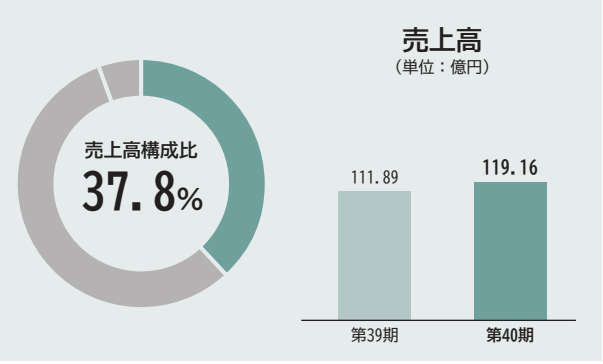
当期の売上につきましては、「MARKLESS Connect」において、マーケティング支援強化など、顧客企業のＥＣサイトでの当社グループの取扱製品の売上拡大に向けた取り組みを強化した結果、売上が好調に推移し前期に比べ伸長いたしました。また、DtoC※※の主力サイトである「販促STYLE」、エンタメ・推し活マーケットに対応した物販・OEM向けの専門サイト「オリジナルグッズプレス」や企業・ショップ向けに特化した物販品や記念品などを製作する「オリジナルグッズドットコム」においては、特集ページやコラム等のコンテンツの充実や検索キーワードの拡充を図り、Web広告の出稿による新規会員の獲得に努めました。その結果、「オリジナルグッズプレス」「オリジナルグッズドットコム」の売上が大きく伸長し、ｅコマース事業の売上構成比や利益率の向上に寄与いたしました。

この結果、ｅコマース事業の売上は前期比で15億95百万円、20.5%の増収となりました。

※ 卸・代理店向けＥＣサイト「MARKLESS STYLE」では、印刷や加工に適した製品を自社で企画、開発・製造、国内自社工場において写真やイラストなどを細部まで鮮やかな色彩でプリントし、顧客企業に提供しております。ＥＣサイトのオープン化により他社メーカーの出品を可能とすることで、掲載製品のカテゴリーや価格帯が拡がり、販売先である顧客企業の利便性を向上させるだけではなく、出品する他社メーカー及び「MARKLESS STYLE」の売上向上に寄与する仕組みを構築することにより、自社製品の強化に加え他社メーカーとの連携により顧客企業のニーズに応えることで市場での競争力を高める成長戦略です。

※※「Direct to Consumer」の略で、メーカーが自社で企画・製造した商品を、卸売業者や代理店などの中間業者を介さず、直接最終顧客に販売するビジネスモデルです。

エコプロダクツ





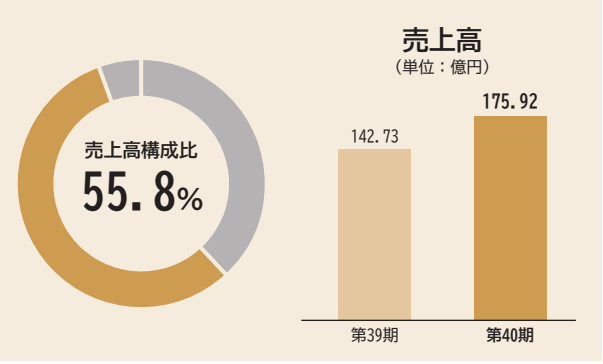


■当期の取り組み

オリジナルブランド「MARKLESS STYLE」では、製品を企画、製造・販売する責任として、フェアトレード、エコマーク認証を取得した素材や、オーガニックコットン、バイオマスプラスチック、リサイクル・アップサイクル素材などの、付加価値を高めるサステナブル素材による製品の開発を強化し、環境に配慮した製品カテゴリーの拡充に努めました。また、「使い捨てない、繰り返し使える」製品を供給することで、環境に配慮した付加価値のある製品の提供を推進いたしました。主力製品であるエコバッグ、ボトル・タンブラーに加えポーチ・巾着が引き続き好調に推移いたしました。この数年製品開発を強化しアイテムを増強している気候変動対策製品では、機能性の高い晴雨兼用傘など傘・レイングッズが前期に対し大きく伸長いたしました。これらのエコプロダクツや気候変動対策製品は、印刷や加工に適した素材を使用しているため、写真やイラストなどをフルカラーで細部まで鮮明に印刷を施すことが可能となり、製品の品質に加え高い印刷のクオリティにより他社との差別化を図っております。加えて、“Handit シンプルサーモボトル”が2025年度グッドデザイン賞を受賞したほか、第２回フェアトレード・ジャパンアワード「セールス（コーヒー以外）部門ブロンズ賞」を受賞いたしました。これらにより「MARKLESS STYLE」の売上は、引き続き前期に対して伸長いたしました。エシカルブランド「MOTTERU」では、当期においても環境省主催の「選ぼう！３Ｒキャンペーン2025」の対象製品に選出され、エシカルブランドとしての認知度向上に繋がりました。

この結果、エコプロダクツの売上は、前期比で７億26百万円、6.5%の増収となりました。

ライフスタイルプロダクツ





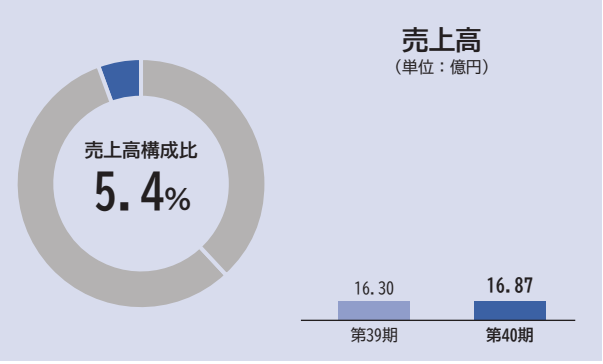


■当期の取り組み

近年、個々のライフスタイルの変化が著しいことから、推し活市場が急激な拡大を遂げております。この時流をいち早く捉え、引き続き需要が高く、さらなる拡大をみせているゲーム・アニメ等の業界に加え、IPを活用した物販品やセールスプロモーションの動向を掴み、企画提案や営業活動を強化いたしました。その結果、案件数の拡大に加え複数の大型案件獲得に繋がりました。ゲーム・アニメ等の業界では、ＥＣ販売やリアルイベント会場における物販品の需要拡大が継続しており、音楽やスポーツ関連などの業界においても、物販品の需要増加が継続していることから、当社グループが強みとしている製品の品質や印刷のクオリティの高さなどを他社との差別化として販売の強化を図りました。セールスプロモーションでは、顧客企業の需要を取り込み、小中規模の案件を積み重ねることに加え、業績好調な顧客企業より大型案件を複数獲得いたしました。また、大型案件では国内にとどまらず海外への納品も増加するなど、当社グループの事業領域のさらなる拡大に繋がりました。トラベル関連製品では、人気が高いキャラクターとのコラボ製品が引き続き好調に推移したことなどから、前期比で売上が大きく拡大いたしました。ペットウェア・関連製品では、秋冬物のペットウェアや犬具等に加えて、初めてとなる犬用のおやつ製品「甘熟王（かんじゅくおう）バナナボーロ」の販売を開始したほか、新製品開発や販路拡大に取り組みました。

この結果、ライフスタイルプロダクツの売上は、前期比で33億18百万円、23.2%の増収となりました。

ウェルネスプロダクツ



■当期の取り組み

ポーチ・巾着、ミラーやマスクなどの衛生用品の売上により、前期比で56百万円、3.5%の増収となりました。



その他トピックス

生産面では、複数の生産拠点の確保及び為替や原材料価格の変動に対応した機動的な生産地の切り替え、物流経路の最適化を図り、安定供給と価格競争力の強化に努めました。また、海外拠点の生産管理体制や海外サプライヤーの工場視察を強化し、CSR調達の推進とともに調達・管理コスト削減や製品の品質向上に努めました。下期においては、中東情勢の緊迫化による影響を最小限とし安定供給を継続するため、在庫の積み増しや原材料の適正価格での確保に努めました。これにより、原材料価格の高騰や供給不安が広がるなかにおいても、適正価格での安定供給実現、価格競争力の面で差別化できたことが、供給体制の更なる強化に繋がりました。国内自社工場では、人員の確保・適正配置や工程管理システムの運用定着など、効率的なオペレーションの実現による生産性向上に努めました。また、生産性の向上やエンタメ・推し活ニーズに対応する最新鋭の印刷機械の導入を図りました。

「第５次中期経営計画」の成長戦略のひとつであるエンタメ（IP）事業の強化の一環として、K2Picturesと資本提携し、同社が運営する映画製作ファンドへの業務提携を伴う出資を行いました。このプロジェクトには、日本のみならず世界の映画界において有名な数多くの映画監督や日本を代表するアニメーションスタジオが参加しております。下期には、同社が制作した映画に関する物販品やノベルティなどの製造において参画いたしました。また、これまで自社製品として取り扱いがなかったフィギュア事業を展開するサウザンド他１社を連結子会社化いたしました。売上及び利益規模は現時点では限定的でありますが、フィギュア事業の拡大に向けた基盤整備を進めております。







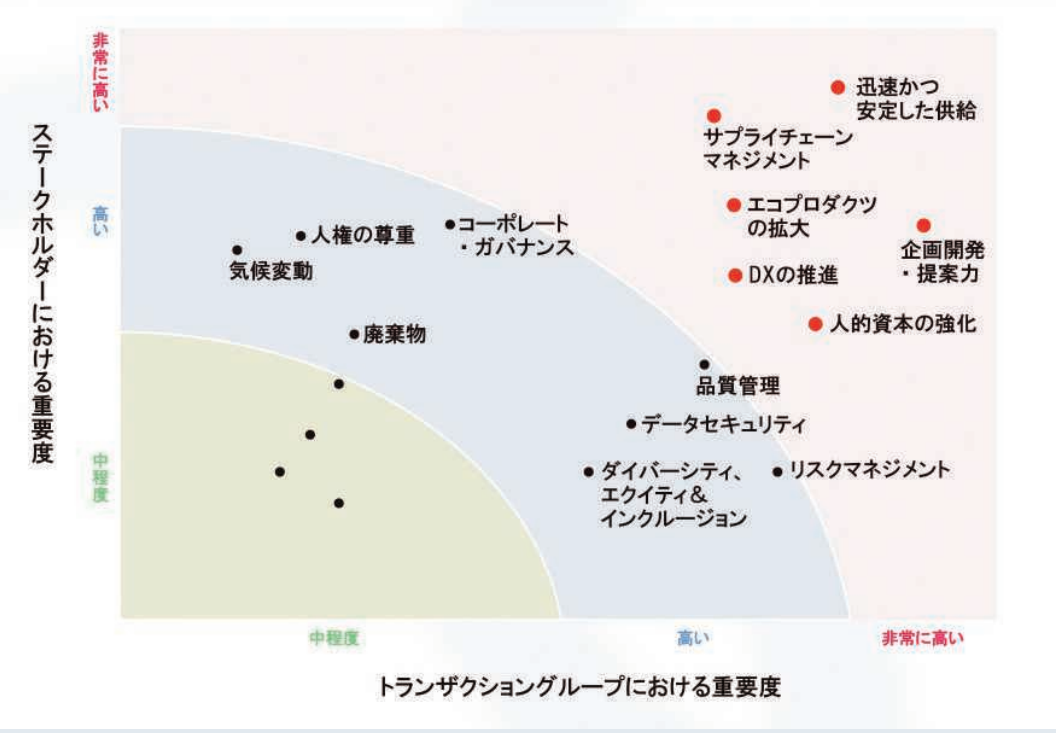
（2）対処すべき課題

サステナビリティへの対応

当社グループは、サステナビリティがより重要視される中で、これからも強みを維持し、社会に価値を提供し続けていくために、ステークホルダー及び当社グループにおいて重要度が非常に高いと判断した６項目をマテリアリティ（重要課題）として特定しております。また、気候変動に関する課題は優先して取り組まなければならない重要課題のひとつとして認識しております。創業以来、エコバッグ、タンブラー・サーモボトルを始めとした「エコプロダクツ」の開発、供給に注力し、単に環境に配慮した素材や再生素材を使用した製品を開発するだけではなく、“使い捨てを使わない”“繰り返し使える”を理念とし、環境に配慮した製品の開発・提供を強化しております。

当社グループは、経営理念と行動指針のもと、重要課題に対処・挑戦することで企業として成長を続け、企業価値の向上とサステナブル社会の実現への貢献を継続してまいります。

【ご参考】マテリアリティ重要度検討マッピング



「エコプロダクツの拡大」

認証を得た製品の取り扱いなど、環境に配慮したモノづくりに力を入れてまいりました。今後も、エコプロダクツに対する需要は拡大すると考えられます。加えて、グリーンウォッシュとならないための対策や、リサイクル原材料の使用といった取り組みを推進し、より環境に配慮した製品の取り扱いを強化することで、社会の需要に応えてまいります。

・オーガニックコットン



・再生ファブリック



・再生PET



・再生PET（OBP）



・再生PP



・フェアトレードコットン



・再生不織布



・麦わら配合樹脂



・バンブーファイバー配合樹脂



・コーヒー配合樹脂



・リサイクルレザー



・無漂白コットン



・ラバーウッド



・リサイクルペーパー



・ジュート



・トライタン™



・再生ABS樹脂



・白雲石



「サプライチェーンマネジメント」（主に海外での生産について）

ファブレス生産体制を採用し、多数のサプライヤーに委託して様々な製品を生産しております。サプライヤーとの関係構築がビジネスを続けるうえで非常に重要であるため、現地調査などを通した生産過程でのリスク軽減及び現地の雇用環境の改善に取り組んでまいります。

「迅速かつ安定した供給」

国内外の生産委託先の工場で生産、国内に在庫し、顧客が必要とするものを迅速に提供することを重視しております。さらに、機会ロスを生まず、安定して供給し続けるために在庫管理にも注力しております。平常時はもとより、災害やパンデミックなどの有事にも即座に対応できるこの強みを維持することで、高い顧客満足度と利益の両立を実現し、顧客や社会から必要とされる供給体制を維持・改善し続けてまいります。

「DXの推進」

企業が競争優位性を維持、成長し続けるためには、DXの推進が重要であると認識しております。デジタル技術の活用による業務プロセスの改善や新たなビジネスモデルの構築が求められているなか、製品やサービス提供の効率を高めるためにはECプラットフォームの高度化が不可欠であり、当社グループのプラットフォームは、印刷加工などの工程も可視化し、ECサイトにおいて受注から販売、決済までを完結させております。また、顧客や販売の情報をデータベース化して新製品開発や営業活動に活用しており、さらに、プラットフォームの情報や機能を顧客企業に提供することで、三者(当社グループ、顧客企業、最終消費者)が満足できる状況を目指しております。

「企画開発・提案力」

ビジネスモデルを維持するためには、社員ひとりひとりの豊かな発想による新製品の企画開発や顧客への提案力が欠かせません。時流や「〇〇消費」などのトレンドを先取りした製品をいち早く市場へ提供するために、社内データを活用したナレッジ化やマーケティング体制の強化などの取り組みを通じ、新たなライフスタイルにフィットする製品を社会に届けてまいります。

「人的資本の強化」

ビジネスモデルを維持し、顧客に必要とされる製品・企画の提案やサービスを提供し続けていくためには、同じ志を持つ人財の獲得・育成・確保が不可欠であります。この人的資本を拡充・最大化し続けていくために、企業が重視する価値観の発信や浸透はもちろん、自身の能力を発揮することができる職場環境の整備、成長を実感することができる人事制度や研修制度の構築など、社員のエンゲージメントを高める取り組みを強化してまいります。

（３）重要な親会社及び子会社の状況（2026年８月31日現在）

①　親会社の状況

該当事項はありません。

②　重要な子会社の状況

会社名	資本金	所在地	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社トランス	90,000千円	東京都渋谷区	100%	個々の顧客の要望によるオーダーメイドの受注生産製品を主にエンドユーザーへ直接販売（ＥＣ販売含む）を行うファブレスメーカー
株式会社トレードワークス	90,000千円	東京都渋谷区	100%	自社で企画するオリジナルブランドの見込生産製品を主に卸売業者へ販売（ＥＣ販売含む）を行うファブレスメーカー及び関連商品の仕入、販売
株式会社クラフトワーク	50,000千円	埼玉県北葛飾郡杉戸町	100%	グループ内外の製品への印刷（シルクスクリーン印刷・オンデマンド印刷等）、加工、検品、アッセンブリー及び物流手配
株式会社Ｔ３デザイン	30,000千円	東京都渋谷区	100%	グループ内外のグラフィック、プロダクツ、WEBデザイン及び製品開発
Trade Works Asia Limited	US＄10,000	中国香港	100%	海外販売、アジア圏における生産品質管理及び貿易並びにＶＡＰＥ及び関連商品の仕入、販売
上海多来多貿易有限公司	5,187,185人民元	中国上海市	100%（100%）	中国圏における生産品質管理
株式会社サウザンド	3,000千円	東京都新宿区	100%	高品質フィギュアの原型制作、開発、生産を行うOEMメーカー
株式会社アリスグリント	3,000千円	東京都新宿区	100%（100%）	玩具、フィギュアの企画、製造、販売

（注）当社の議決権比率欄の（　）内の数字は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で記載しております。

（４）資金調達の状況

当連結会計年度中において、金融機関より長期借入金として200,000千円を借入れ、長期借入金383,930千円を返済いたしました。

（５）設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等（総額342,086千円）の主なものは、次のとおりであります。

①　当連結会計年度中に完成した主要設備等

当連結会計年度中において、生産性向上と業務効率化を目的として販売管理システムをリニューアルいたしました。

②　当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

特記すべき事項はありません。

③　重要な固定資産の売却、撤去、滅失

特記すべき事項はありません。

2 会社役員に関する事項

（1）取締役の状況（2026年８月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長 ★ 報酬 ESG	石　川　　諭	報酬委員会委員長 サステナビリティ委員会委員 ㈱トランス　取締役会長　/　㈱トレードワークス　取締役会長 ㈱クラフトワーク　取締役会長　/　㈱Ｔ３デザイン　取締役会長 ㈱サウザンド　取締役会長　/　㈱アリスグリント　取締役会長
代表取締役社長 ★ ESG	千　葉　啓　一	サステナビリティ委員会委員長 ㈱トレードワークス　代表取締役社長　/　㈱トランス　取締役 ㈱クラフトワーク　取締役　/　㈱Ｔ３デザイン　取締役
取締役 ESG	北　山　善　也	サステナビリティ委員会委員 経理部・経営企画部・人事部・総務部・システム部担当 ㈱クラフトワーク　取締役　/　㈱Ｔ３デザイン　取締役
取締役 ESG	猪　口　祐紀子	サステナビリティ委員会委員 ㈱トランス　代表取締役社長　/　㈱Ｔ３デザイン　代表取締役社長 ㈱トレードワークス 取締役 / ㈱サウザンド 取締役 / ㈱アリスグリント 取締役
取締役（監査等委員・常勤） 社外 独立 報酬 ESG	大　森　和　幸	報酬委員会委員 サステナビリティ委員会委員 ㈱トランス 監査役 / ㈱トレードワークス 監査役 / ㈱クラフトワーク 監査役 ㈱Ｔ３デザイン　監査役　/　上海多来多貿易有限公司　監事 ㈱サウザンド　監査役　/　㈱アリスグリント　監査役
取締役（監査等委員） 社外 独立 報酬	櫟　本　健　夫	報酬委員会委員 とちもと公認会計士事務所　所長・代表公認会計士　/　㈱クレド　代表取締役 ㈱Ｒｉｄｇｅ－ｉ　社外取締役（監査等委員）
取締役（監査等委員） 社外 独立	松　尾　祐美子	みなとみらい法律事務所 共同代表 トライアンフィールドホールディングス㈱　社外取締役 公益財団法人日本陸上競技連盟 監事 / 千代田化工建設㈱ 社外取締役（監査等委員） 一般財団法人東京マラソン財団　理事
取締役（監査等委員） 社外 独立	伊　藤　優　子	㈱エイムクリエイツ　取締役シニアアドバイザー

報酬 は報酬委員会を、ESG はサステナビリティ委員会を指しております（★は委員長）。

（注）1．取締役（監査等委員）大森和幸、櫟本健夫、松尾祐美子及び伊藤優子の各氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。なお、大森和幸氏の重要な兼職先は全て当社の子会社であります。また、同氏以外の社外取締役の重要な兼職先と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2．当社は、大森和幸、櫟本健夫、松尾祐美子及び伊藤優子の各氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3．取締役（監査等委員）櫟本健夫氏は、銀行員及び公認会計士としての専門的な知見と豊富な実務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4．当社は、監査等委員でない取締役及び使用人からの情報収集並びに重要な社内会議における情報共有を可能とし、内部監査部門と監査等委員会との連携を確保することにより、監査の実効性を高め、監査等委員会の監督・監査機能を強化するために、大森和幸氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5．2025年11月27日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって、佐々木稔郎氏は取締役（監査等委員）を辞任により退任いたしました。
6．取締役猪口祐紀子氏は、2026年８月31日付で株式会社Ｔ３デザインの代表取締役社長を辞任により退任し、取締役となっております。

（２）当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

	人数	報酬等の総額	固定報酬	業績連動報酬	株式報酬
監査等委員でない取締役	4名	121,842千円	53,460千円	56,289千円	12,093千円
監査等委員である取締役（社外取締役）	5名	20,400千円	20,400千円	－	－
合　計	9名	142,242千円	73,860千円	56,289千円	12,093千円
（うち社外取締役）	（5名）	（20,400千円）	（20,400千円）	（－）	（－）

（注）１．2016年11月29日開催の第30期定時株主総会において、監査等委員でない取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内（うち社外取締役分は年額20,000千円以内）、また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額50,000千円以内と決議しております。なお、監査等委員でない取締役の報酬限度額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。当該株主総会決議時点の監査等委員でない取締役の員数は5名（うち社外取締役は１名）、監査等委員である取締役の員数は３名（うち社外取締役は３名）であります。

２．2025年11月27日開催の第39期定時株主総会において、社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する当社の普通株式又は金銭報酬債権の総額は、監査等委員でない取締役の報酬限度額とは別枠で、年額150,000千円以内と決議しております。当該株主総会決議時点の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の員数は４名であります。

３．当事業年度において、社外取締役が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

（３）取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

（報酬等に関する基本方針及び構成）

当社の取締役の報酬は、経営方針に従い、リスクテイクできる環境のもと、取締役が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、当社企業グループ全体の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

業務執行取締役の報酬は、「固定報酬」「業績連動報酬（短期インセンティブ）」及び「株式報酬（中期インセンティブ）」で構成され、非業務執行取締役、社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、その職務に鑑み、固定報酬のみとしております。

① 固定報酬は、役位、役割、経験年数、経営環境の変化等を総合的に勘案して決定しております。

② 業績連動報酬は、業績向上に対する意識を高め、取締役としての成果及び責任を明確にするため、業績数値に基づいて決定しております。具体的には、全事業会社の税引前当期純利益額の合計額と兼務及び担当する事業会社の税引前当期純利益額の合計額の２つを業績数値として、業績数値に対応した報酬額を定めた「業績連動報酬基準」に基づいて、前事業年度の実績に応じて決定しております。当社の代表取締役は、全事業会社の税引前当期純利益額の合計額を対象としております。事業会社の代表取締役を兼務する取締役は、全事業会社の税引前当期純利益額の合計額並びに当該事業会社、兼務及び担当する事業会社の税引前当期純利益額の合計額を対象とし、事業会社の取締役を兼務する取締役は、全事業会社の税引前当期純利益額の合計額及び兼務する事業会社の税引前当期純利益額の合計額を対象としております。当該指標を採用しておりますのは、当社グループの収益力強化を図るうえで重視している指標であり、取締役としての成果及び責任を明確にするためであります。

③ 株式報酬は、中期経営計画の目標達成のためのインセンティブとして企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に、2019年11月開催の第33期定時株主総会の決議により導入し2025年11月開催の第39期定時株主総会の決議により内容を一部変更した、取締役会が予め定める５事業年度の累計連結当期純利益を達成することを業績条件とする譲渡制限付株式報酬制度によるものであります。連結当期純利益を採用しておりますのは、株主様への配当の決定にあたって配当性向を重視しているためであります。付与する株式数については、役位、期待する役割等を勘案して決定しております。

④ 各報酬の割合については、業務執行取締役に挑戦を促すため、一定の固定報酬を基本としたうえで、業績連動報酬、株式報酬のバランスを考慮し、取締役会の委任を受けた報酬委員会を構成する代表取締役及び監査等委員である取締役（独立社外取締役）（以下、各報酬委員といいます。）が取締役の個人別の報酬等の内容を決定しております。

（報酬等の決定手続）

監査等委員でない取締役の報酬等の決定に関する手続きの客観性及び透明性を確保し、取締役会の監督機能を向上させ、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の諮問機関として、過半数を独立社外取締役（監査等委員）とする３名の委員で構成する報酬委員会を設置しております。個人別の報酬等については、取締役会決議に基づき、各報酬委員がその具体的内容の決定について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の固定報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた業績連動報酬の額としております。

取締役会は、当該権限が各報酬委員によって適切に行使されるよう報酬委員会規則を定め、報酬委員会の委員を３名とし、代表取締役１名、監査等委員である取締役（独立社外取締役）を過半数である２名とし、報酬委員会は職務の執行状況を取締役会に報告すること等を規定しております。当事業年度における個人別の報酬等の内容は、取締役会において決議された上記方針に基づき、報酬委員会で適切に審議のうえ決定しており、上記方針に沿うものであると判断しております。

なお、譲渡制限付株式報酬は、報酬委員会の決定を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議しております。

また、監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会の決議の範囲内で監査等委員の協議により決定しております。

報酬委員会の構成は以下のとおりであります。

委員長	代表取締役会長	石川　　諭
委員	社外取締役（常勤監査等委員）	大森　和幸
委員	社外取締役（監査等委員）	櫟本　健夫

（注）本事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率については表示単位未満を四捨五入して表示しております。

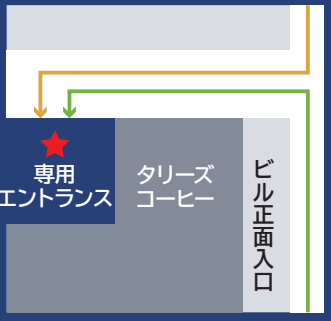
株主総会会場ご案内図

ACCESS MAP アクセスマップ





SHIBUYA SOLASTA
CONFERENCE
渋谷ソラスタビル4階



1階にタリーズコーヒーが入った
ビルの向かって右奥の入口より
4階までお越しください。

会場 渋谷ソラスタ コンファレンス4階

〒150-0043
東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ コンファレンス［4階］
TEL：03-5784-2604
※駐車場は、ご用意しておりませんので、何卒ご了承くださいますようお願い申し上げます。

渋谷駅からの交通アクセス

→ 最寄駅：JR渋谷駅「西口」から徒歩6分
→ 渋谷マークシティ4階「道玄坂上方面出口」から徒歩2分

＜渋谷マークシティ経由がオススメです＞
室内を通るので空調が効いており、天候の影響も最小限です。
エスカレーターもありますので坂道を感じずにお越しいただけます。

◎株主総会にご出席の株主様へのお土産の配付はございません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
◎車いすでご来場の方には、会場内に専用スペースを設けておりますので、
当日受付時にお申し付けください。